

## 平成19年12月期 決算短信

上場会社名 株式会社 西友 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8268 URL <http://www.seiyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) エドワード・ジェームズ・カレッジスキ  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 バイスプレジデント (氏名) 愛澤 洋一 TEL (03)3598-7639  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	952,301	△0.9	434	△86.5	△6,479	—	△20,931	—
18年12月期	960,861	△3.6	3,222	161.3	△2,614	—	△55,792	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△22	39	—	—	△48.8	△1.2	0.0
18年12月期	△62	82	—	—	△68.4	△0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 3百万円 18年12月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	517,494	32,162	32,162	6.2	6.2	△14	25
18年12月期	547,922	53,691	53,691	9.8	9.8	△29	63

(参考) 自己資本 19年12月期 32,091百万円 18年12月期 53,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△6,019	△9,861	△5,774	49,280
18年12月期	17,597	△14,840	△41,255	70,937

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
		百万円	%	%
18年12月期	円 0 銭 00	—	—	—
19年12月期	円 0 銭 00	—	—	—
20年12月期 (予想)	円 0 銭 00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

ウォルマート・ストアーズ Inc. が100%間接保有するワイオミング ホールディング ジーエムビーエイチが当社の普通株式の95.93%を保有しており、当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て遅くとも4月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し、平成20年12月期の業績予想は発表しません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 一社 除外 1社（社名 ㈱浜松クリエイション）  
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 1,117,455,887株 18年12月期 889,486,797株  
 ② 期末自己株式数 19年12月期 1,174,108株 18年12月期 529,748株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	686,710	0.2	2,468	42.9	△1,807	—	△23,465	—
18年12月期	685,268	0.0	1,727	—	△1,683	—	△47,774	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△25	10	—	—
18年12月期	△53	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	483,324	37,994	37,994	61,890	7.9	△9	00	
18年12月期	504,420	61,890	61,890	61,889	12.3	△20	37	

（参考）自己資本 19年12月期 37,952百万円 18年12月期 61,889百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

当社は個別決算業績予想を開示していません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結売上高は9,523億1百万円(前年同期比99.1%)、営業利益4億34百万円(前連結会計年度は32億22百万円)、経常損失64億79百万円(前連結会計年度は経常損失26億14百万円)、当期純損失209億31百万円(前連結会計年度は当期純損失557億92百万円)となりました。

事業の種類セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (小売事業)

当連結会計年度においては、「価格」「品揃え」「鮮度・品質」「利便性」の4つの点の全てにおいてお客様に対して最高の価値を提供することを目指す「西友改革：4つの差別化」を軸として、営業の強化に取り組んでまいりました。

この施策のもと、西友グループでは、お客様のご要望にお応えするために、生鮮食品や惣菜などの品揃えの強化に加えて、日用消耗品、ペット用品、ベビー用品など、お買い得商品の充実を進めてまいりました。特に、日用消耗品やペット、ベビー関連商品に関しては好調な伸びを継続しております。プライベートブランド商品では「宣誓！感動価格」キャンペーンの下、「Great Value(グレートバリュー)しょうゆヌードル」(78円税込み)「紳士ビジネススーツ」(7,900円税込み)などを発売し、お買い得な価格と品質の良さでお客様から大変好評をいただいております。

また、お客様にいつでもお買物していただける利便性の向上を目指し、24時間営業店舗の拡大に伴い、夜間の品揃えの強化などを進めてまいりました。24時間営業店舗は、2007年度中に43店舗増加し、期末現在では305店となりました。

当社では、店舗に対するさまざまな視点からのお客様の評価を定期的に調査し、改善に結び付けていますが、最近の調査結果では前年と比べてもより高い結果を保っており、特に「店舗の清潔感」や「接客態度」などの項目が高評価をいただいております。

2007年度は、地域のお客様のニーズを参考にしながら、昨年を上回る80店舗の改装を進めてまいりました。地域にあった品揃えはもちろん、生鮮食品、惣菜、ベーカリーなどの品揃えを充実するとともに、大型店の改装では、衣料品のプライベートブランド「GEORGE(ジョージ)」のコーナー展開も設置いたしました。お客様が商品を選びやすく、快適にお買物を楽しめる環境の整備を進めた結果、改装店舗の売上は順調に推移しております。

また、当期に開店した新店として、当社のひばりが丘団地店(東京都)、浜北店(静岡県)、㈱エス・エス・ピイの下諏訪店(長野県)、㈱サニーの吉塚駅前店(福岡県)をオープンしております。この結果、当期末現在の店舗数は、西友グループで394店舗となります。

しかしながら、衣料品や季節性の高い商品、専門店の売上の伸び悩みにより小売事業の売上高は9,495億58百万円(前年同期比99.1%)、営業損失16億2百万円(前連結会計年度は営業利益12億49百万円)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては子会社の合併、新規テナントの誘致・既存テナントの売上増加を図るべく、販促活動に力をいれ、施設管理費用の見直しを図る等不動産の収益維持向上に努めました。

これらの結果、不動産事業の売上高は58億99百万円(前年同期比102.8%)、営業利益20億37百万円(前年同期比103.2%)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は5,174億94百万円となり、前連結会計年度末に比較し304億27百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比べて変動の大きかった主なものは、「現金及び預金」の減少182億56百万円、「受取手形及び売掛金」の増加107億61百万円、「有形固定資産」の減少48億79百万円、「投資その他の資産」の減少156億55百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債総額は4,853億31百万円となり、前連結会計年度末に比較し88億98百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済により有利子負債の減少56億93百万円、固定負債の「その他」が45億78百万円減少した一方で繰延税金負債が19億32百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は321億62百万円となり、前連結会計年度末に比較し215億29百万円減少いたしました。

主な要因は、当期純損失209億31百万円の計上等によるものです。

この結果、自己資本比率は9.8%から6.2%に減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し216億56百万円減少し492億80百万となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失180億44百万円に減価償却費158億89百万円などを加え、減損損失70億89百万円の計上、売上債権の増加額107億61百万円、たな卸資産の増加額12億44百万円などがあり、差し引き60億19百万円減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出128億26百万円、投資有価証券売却による収入28億23百万円などがあり、差し引き98億61百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加42億円、長期借入金の返済による支出260億99百万円に対し、長期借入による収入182億6百万円があったことなどにより、差し引き57億74百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	0.2	16.8	9.8	6.2
時価ベースの自己資本比率（％）	22.8	45.8	22.6	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	36.3	17.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	1.0	2.4	-

（注）1. 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである期につきましては記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値向上を図るため、2007年10月22日にワイオミング ホールディング ジーエムビーエイチによる当社株式等への公開買付への賛同を表明いたしました。こうした中、今後の成長の足場固めとして、内部留保を高めることを第一義に据えています。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクは、ありませんので記載は省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ホームページ EDINET）

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社、関連会社1社で構成され、小売事業、不動産事業により生活の向上に役立つ事業の展開を行っています。

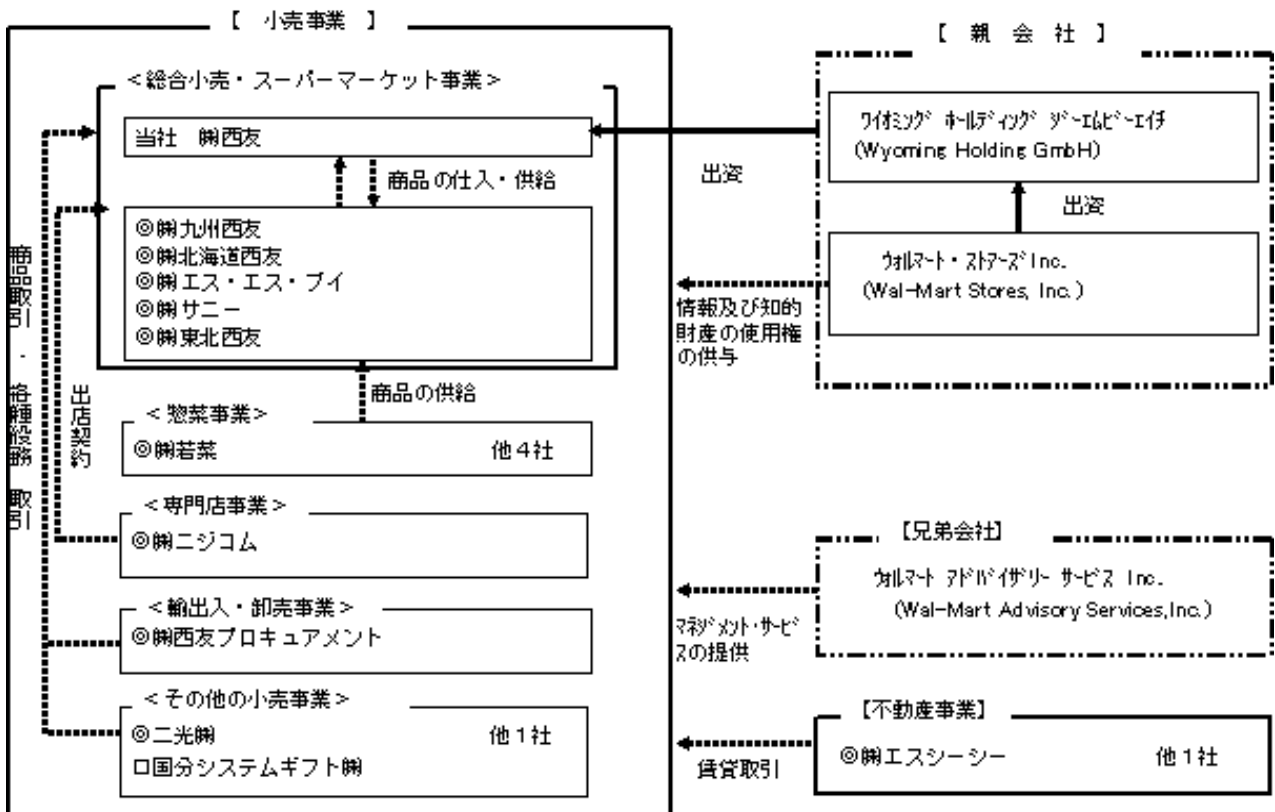
当社の親会社はワイオミング ホールディング ジーエムビーエイチです。なお、同社はウォルマート・ストアーズInc. が株式100%間接保有する持株会社であります。 その他、兄弟会社ウォルマート アドバイザリー サービスInc. からマネジメント・サービスの提供を受けています。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数	持分法適用会社数
小売事業	総合小売・スーパーマーケット事業  惣菜事業 専門店事業 輸出入・卸売事業 その他の小売業	㈱西友 ◎㈱九州西友 ◎㈱北海道西友 ◎㈱エス・エス・ブイ ◎㈱サニー ◎㈱東北西友 ◎㈱若菜 他4社 ◎㈱ニジコム ◎㈱西友プロキュアメント ◎二光㈱ 他1社 □国分システムギフト㈱	15社	1社
不動産事業	不動産賃貸事業	◎㈱エスシーシー 他1社	2社	—

◎連結子会社 □持分法適用会社

企業集団についての事業の統計図は、次のとおりであります。



上記会社との経営上の重要な契約

技術受入契約

ウォルマート アドバイザリー サービス Inc. (Wal-Mart Advisory Services, Inc.)

Management Service Agreement: 日本国内の店舗営業、店舗開発、市場分析、経営管理等のマネジメント・サービスの提供

ウォルマート・ストアーズInc. (Wal-Mart Stores, Inc.)

License Agreement: 商標、ノウハウ、ソフトウェア、その他の独自の情報及び知的財産の使用権の供与

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信(平成19年2月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiyu.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

平成19年12月期中間決算短信(平成19年8月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiyu.co.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

2008年度は、2007年度に取り組んできた課題を引き続き継続し、改善のスピードを上げ、業績向上、差別化を図ってまいります。

① 「4つの差別化」の加速

2007年度からスタートした「西友改革：4つの差別化」をさらに強力で押し進め、「価格」「品揃え」「鮮度・品質」「利便性」の4つの点の全てにおいてお客様に対して最高の価値を提供することを目指します。特に、各種原材料の高騰を背景にメーカーによる食品、日用品などの値上げの動きが顕在化している中において、鮮度・品質面で妥協することなく、お買い得な価格での商品の提供に向けて、より一層努力してまいります。

また、お客様の利便性向上の観点から、24時間営業の店舗を可能なかぎり拡大し、夜間の品揃えも強化します。

商品面では、食品・住居用品の「Great Value(グレートバリュー)」、衣料品の「GEORGE(ジョージ)」や住居用品の「mainSTAYS(メインステイズ)」などを中心としたプライベートブランド商品について、日本のお客様が求める品質や嗜好に適したものを開発し、その調達にあたっては、ウォルマートの世界的なネットワークを通じて積極的に行ってまいります。

② 全体的な業務効率化の推進

2007年度に実施したシステム統合や本部組織の改編を受けて、引き続き本部及び店舗における業務の効率化を進めてまいります。

③ 店舗の改装

2008年度も引き続き店舗の改装を積極的に行い、地域のお客様のご要望にお応えする品揃えや売場環境の改善に積極的に取り組んでまいります。

④ 人材の育成

お客様により良いサービスを提供するために、人材教育に力をいれています。商品の加工技術や整備などの技能トレーニングだけでなく、企業文化などの研修を通して、グローバルな視野を持つ人材の育成を行ってまいります。

⑤ サステナビリティ(持続可能な社会実現)

西友グループでは、「価格」「品質・鮮度」「品揃え」「利便性」という4つの価値を実現する上で、不可欠な取組みとしてサステナビリティを位置づけ、全社・全部門の仕事の中にこの考え方を導入しようとしています。昨年6月にはレジ袋削減のための「ハチドリキャンペーン」を全店で開始し、お客様にマイバッグの利用を呼びかけた結果、レジ袋辞退率の2007年度全店平均は、31.6%となりました。引き続き、商品の安全や、人材育成、環境問題への配慮といった取組みに加え、グローバルな商品調達での容器包装・梱包材の削減による廃棄物・輸送コストの削減や、店舗エネルギー効率の改善などを、お取引先様と協働しつつ進め、環境負荷の軽減と省コストに努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	73,320		55,063	
2 受取手形及び売掛金		18,432		29,194	
3 たな卸資産		51,664		52,916	
4 繰延税金資産		325		335	
5 その他		21,698		19,093	
6 貸倒引当金		△48		△33	
流動資産合計		165,392	30.2	156,570	30.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※4	117,491		116,986	
2 土地	※3 ※4	116,479		112,883	
3 その他		10,791		10,013	
有形固定資産合計		244,763	44.7	239,883	46.4
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		668		—	
2 のれん		—		371	
3 その他		6,446		5,673	
無形固定資産合計		7,115	1.3	6,045	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※4	11,519		8,107	
2 長期貸付金	※4	44,674		36,624	
3 敷金・保証金	※4	67,961		66,789	
4 繰延税金資産		823		622	
5 その他		10,735		7,633	
6 貸倒引当金		△5,063		△4,782	
投資その他の資産合計		130,651	23.8	114,995	22.2
固定資産合計		382,529	69.8	360,923	69.7
資産合計		547,922	100.0	517,494	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
（負債の部）					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		102,208		103,126	
2 短期借入金	※4	32,700		243,010	
3 一年内償還予定社債		2,000		1,600	
4 コマーシャル・ ペーパー		41,400		34,300	
5 未払法人税等		1,677		1,400	
6 賞与引当金		486		568	
7 その他		28,188		28,919	
流動負債合計		208,661	38.1	412,925	79.8
II 固定負債					
1 社債		1,600		—	
2 長期借入金	※4	237,505		30,601	
3 繰延税金負債		789		2,721	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※3	3,327		2,586	
5 退職給付引当金		14,490		13,311	
6 役員退職慰労引当金		125		32	
7 その他	※4	27,730		23,151	
固定負債合計		285,568	52.1	72,405	14.0
負債合計		494,230	90.2	485,331	93.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		129,895	23.7	64,543	12.5
2 資本剰余金		77,706	14.1	1,473	0.3
3 利益剰余金		△151,930	△27.7	△30,422	△5.9
4 自己株式		△170	△0.0	△259	△0.1
株主資本合計		55,501	10.1	35,335	6.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		452	0.1	△181	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		△172	△0.0	△96	△0.0
3 土地再評価差額金	※3	△2,118	△0.4	△2,966	△0.6
評価・換算差額等合計		△1,838	△0.3	△3,243	△0.6
III 新株予約権		1	0.0	42	0.0
IV 少数株主持分		27	0.0	28	0.0
純資産合計		53,691	9.8	32,162	6.2
負債純資産合計		547,922	100.0	517,494	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			960,861	100.0	952,301	100.0	
II 売上原価			720,260	75.0	717,140	75.3	
売上総利益			240,600	25.0	235,161	24.7	
III 営業収入			35,269	3.7	35,023	3.7	
営業総利益			275,870	28.7	270,185	28.4	
IV 販売費及び一般管理費							
1 従業員給料・賞与		92,639			92,300		
2 賞与引当金繰入額		812			517		
3 退職給付費用		3,698			3,474		
4 役員退職慰労引当金繰入額		24			5		
5 借地借家料		48,900			47,756		
6 連結調整勘定償却額		338			—		
7 のれん償却額		—			296		
8 その他		126,235	272,648	28.4	125,398	269,750	28.3
営業利益			3,222	0.3	434	0.1	
V 営業外収益							
1 受取利息		638			624		
2 受取配当金		89			76		
3 持分法による投資利益		17			3		
4 雑収入		1,143	1,888	0.1	622	1,326	0.1
VI 営業外費用							
1 支払利息		7,100			7,153		
2 コマーシャル・ペーパー利息		201			468		
3 雑損失		423	7,725	0.8	618	8,241	0.9
経常損失			2,614	△0.3		6,479	△0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別利益</b>							
1 固定資産売却益	※1	2			138		
2 投資有価証券売却益		49			670		
3 借入債務消却益		1,100			—		
4 店舗移転補償金		—			132		
5 預託金返還益		—			368		
6 その他		198	1,351	0.1	152	1,461	0.2
<b>VIII 特別損失</b>							
1 固定資産売却損	※2	61			—		
2 固定資産除却損	※3	814			433		
3 投資有価証券売却損		—			393		
4 貸倒引当金繰入額		514			—		
5 特別退職金		—			3,910		
6 減損損失	※4	49,289			7,089		
7 その他		2,967	53,647	5.6	1,200	13,026	1.4
税金等調整前当期 純損失			54,911	△5.7		18,044	△1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,650			1,269		
法人税等調整額		△769	880	0.1	1,619	2,885	0.3
少数株主利益			0	0.0		1	0.0
当期純損失			55,792	△5.8		20,931	△2.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	129,895	77,531	△95,031	△248	112,147
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			△2		△2
当期純利益（△損失）			△55,792		△55,792
土地再評価差額金取崩額			△1,104		△1,104
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		175		93	268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	175	△56,898	77	△56,645
平成18年12月31日 残高 (百万円)	129,895	77,706	△151,930	△170	55,501

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	890	—	△3,223	△374	△2,707	—	27	109,467
連結会計年度中の変動額								
利益処分による役員賞与								△2
当期純利益（△損失）								△55,792
土地再評価差額金取崩額								△1,104
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△438	△172	1,104	374	868	1	0	870
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△438	△172	1,104	374	868	1	0	△55,775
平成18年12月31日 残高 (百万円)	452	△172	△2,118	—	△1,838	1	27	53,691

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	129,895	77,706	△151,930	△170	55,501
連結会計年度中の変動額					
当期純利益 (△損失)			△20,931		△20,931
減資(欠損填補) (注) 1	△65,355		65,355		—
資本剰余金の取崩(欠損填補) (注) 2		△76,236	76,236		—
土地再評価差額金取崩額			847		847
新株の発行	3	3			7
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△65,351	△76,233	121,507	△89	△20,166
平成19年12月31日 残高 (百万円)	64,543	1,473	△30,422	△259	35,335

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	452	△172	△2,118	△1,838	1	27	53,691
連結会計年度中の変動額							
当期純利益 (△損失)							△20,931
減資(欠損填補) (注) 1							—
資本剰余金の取崩(欠損填補) (注) 2							—
土地再評価差額金取崩額							847
新株の発行							7
自己株式の取得							△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△633	76	△847	△1,404	40	1	△1,362
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△633	76	△847	△1,404	40	1	△21,529
平成19年12月31日 残高 (百万円)	△181	△96	△2,966	△3,243	42	28	32,162

- (注) 1. 平成19年3月28日開催の定時株主総会決議によるものです。  
 2. 平成19年2月16日開催の取締役会決議によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失		△54,911	△18,044
減価償却費		15,712	15,889
減損損失		49,289	7,089
連結調整勘定償却額		338	—
のれん償却額		—	296
貸倒引当金の増減額		471	△296
退職給付引当金の増減額		△865	△1,271
賞与引当金の増減額		70	82
受取利息及び受取配当金		△728	△700
支払利息及びコマーシャル・ ペーパー利息		7,302	7,622
持分法による投資損益		△17	△3
投資有価証券売却益		△49	△670
投資有価証券売却損		11	393
投資有価証券評価損		3	—
固定資産の除売却損益		479	303
売上債権の増減額		7,920	△10,761
たな卸資産の増減額		△1,038	△1,244
仕入債務の増減額		△3,306	917
その他		6,076	2,963
小計		26,757	2,565
利息及び配当金の受取額		724	819
利息の支払額		△7,274	△7,972
法人税等の支払額		△2,609	△1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,597	△6,019
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額		3,599	△750
有形固定資産の取得による支出		△14,564	△12,826
有形固定資産の売却による収入		1,931	1,291
投資有価証券の取得による支出		△84	—
投資有価証券の売却による収入		354	2,823
長期貸付金の回収による収入		1,739	5,013
短期貸付金の増減額		10	8
敷金・保証金の支出		△139	△281
敷金・保証金の回収による収入		1,385	1,080
預り協力保証金の返還による支出		△1,272	△2,660
預り協力保証金による収入		467	211
その他		△8,267	△3,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,840	△9,861

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△9,490	4,200
長期借入による収入		82,969	18,206
長期借入金の返済による支出		△112,568	△26,099
社債の発行による収入		1,580	—
社債の償還による支出		△4,000	△2,000
自己株式の売却による収入		268	—
その他		△15	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,255	△5,774
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△38,496	△21,656
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		109,433	70,937
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	70,937	49,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しています。 連結子会社 17社 主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。 SEIYU HOLDINGS PTE LTD は会社清算のため当連結会計年度において連結範囲から除外しました。</p>	<p>すべての子会社を連結しています。 連結子会社 16社 主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。 ㈱浜松クリエイションは㈱エスシーシーと合併したため当連結会計年度において連結範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 関連会社 1社 主要な会社名 国分システムギフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社 ㈱サンシャイントーク</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当はありません。 ㈱サンシャイントークは当連結会計年度において清算したため関連会社には該当しなくなりました。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品 生鮮商品を除く商品は売価還元法による原価法 なお、一部の連結子会社については個別法による原価法等で処理しています。  生鮮商品は主に最終仕入原価法による原価法 物流センター在庫は主に移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、一部の連結子会社については定額法で処理しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産の「その他」に含めて計上している自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物及び構築物	6～50年	その他	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益は129百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ129百万円増加しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	6～50年					
その他	3～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建営業債務及び借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外子会社等の採用する会計処理基準 —————</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。</p>	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却することとしています。なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しています。</p>	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却することとしています。なお、のれんが僅少な場合には、発生時の損益として処理しています。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものを計上しています。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより従来の方法によった場合と比べ、2,886百万 円営業利益は増加し、経常損失は減少しています。税金等 調整前当期純損失は46,402百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しています。 従来資本の部の合計に相当する金額は、53,835百万円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関す る会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及 び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を 適用しています。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益は 1百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は それぞれ1百万円増加しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目を当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しました。なお当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物(取得価額)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">344,474</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">226,983</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117,491</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"> </td> </tr> <tr> <td>その他(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">34,382</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23,590</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,791</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)取得価額は減損損失直接控除後の金額であります。</p>	建物及び構築物(取得価額)	344,474	百万円		減価償却累計額	226,983	"		計	117,491	"						その他(取得価額)	34,382	百万円		減価償却累計額	23,590	"		計	10,791	"		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しています。</p>
建物及び構築物(取得価額)	344,474	百万円																											
減価償却累計額	226,983	"																											
計	117,491	"																											
その他(取得価額)	34,382	百万円																											
減価償却累計額	23,590	"																											
計	10,791	"																											
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損益の「商品評価損」は特別損益の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。なお当連結会計年度の「商品評価損」は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損益の「固定資産売却損」「貸倒引当金繰入額」は特別損益の総額の100分の10以下となっているため特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。なお当連結会計年度の「固定資産売却損」は9百万円、「貸倒引当金繰入額」は34百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しています。</p>																												
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しています。</p>																												

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 250,573百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 58百万円</p> <p>※3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、それを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号及び第5号の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成13年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>12,123百万円</li> </ul> <p>※4 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,845</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件は、短期借入金3,987百万円、長期借入111,056百万円、固定負債の「その他」3,409百万円及び輸入信用状の開設限度額30百万円に対する担保に供しています。</p>	資産の種類	金額（百万円）	現金及び預金	533	建物及び構築物	43,845	土地	79,416	投資有価証券	807	長期貸付金	210	敷金・保証金	60	合計	124,872	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 257,337百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 55百万円</p> <p>※3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、それを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号及び第5号の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成13年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>10,252百万円</li> </ul> <p>※4 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件は、短期借入金87,421百万円、長期借入22,702百万円、固定負債の「その他」3,169百万円及び輸入信用状の開設限度額30百万円に対する担保に供しています。</p>	資産の種類	金額（百万円）	現金及び預金	533	建物及び構築物	38,264	土地	75,237	投資有価証券	602	長期貸付金	190	敷金・保証金	60	合計	114,887
資産の種類	金額（百万円）																																
現金及び預金	533																																
建物及び構築物	43,845																																
土地	79,416																																
投資有価証券	807																																
長期貸付金	210																																
敷金・保証金	60																																
合計	124,872																																
資産の種類	金額（百万円）																																
現金及び預金	533																																
建物及び構築物	38,264																																
土地	75,237																																
投資有価証券	602																																
長期貸付金	190																																
敷金・保証金	60																																
合計	114,887																																

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>土地買取契約に対する保証額 4,875百万円</p> <p>久留米南ショッピングセンター (協)の福岡県中小企業高度化資 金借入に対する保証額 518 "</p> <p>従業員の住宅ローン等の借入金 に対する保証額 146 "</p> <hr/> <p>計 5,540 "</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>(協)宇土市ショッピングセン ターの銀行借入金に対する保証 予約額 133百万円</p> <hr/> <p>計 133 "</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>土地買取契約に対する保証額 4,875百万円</p> <p>久留米南ショッピングセンター (協)の福岡県中小企業高度化資 金借入に対する保証額 471 "</p> <p>従業員の住宅ローン等の借入金 に対する保証額 107 "</p> <hr/> <p>計 5,453 "</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>(協)宇土市ショッピングセン ターの銀行借入金に対する保証 予約額 121百万円</p> <hr/> <p>計 121 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2 百万円</p>	<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 137 百万円</p> <p>その他 0 "</p> <hr/> <p>計 138 "</p>
<p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 61 百万円</p>	<p>※2</p> <hr/>
<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 138 百万円</p> <p>閉鎖店舗等除却費用 423 "</p> <p>その他 252 "</p> <hr/> <p>計 814 "</p>	<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 163 百万円</p> <p>閉鎖店舗等除却費用 168 "</p> <p>その他 100 "</p> <hr/> <p>計 433 "</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																															
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングをしています。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖店舗等の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、土地については、路線価及び不動産鑑定評価等を基に算出した金額によっています。その他の固定資産については合理的な見積りによっています。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しています。</p> <p>(1)減損を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>物件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">土地及び建物等</td> <td>北海道 東北</td> <td>17</td> <td>7,971</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>31</td> <td>7,619</td> </tr> <tr> <td>中部 東海</td> <td>30</td> <td>5,715</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>13</td> <td>9,422</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>21</td> <td>2,717</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東他</td> <td>58</td> <td>15,842</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>170</td> <td>49,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,654</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,198</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>49,289</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	物件数	金額	店舗	土地及び建物等	北海道 東北	17	7,971	関東	31	7,619	中部 東海	30	5,715	関西	13	9,422	九州	21	2,717	遊休資産等	土地及び建物等	関東他	58	15,842	合計			170	49,289	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	27,654	土地	16,198	その他有形固定資産	2,494	無形固定資産	995	投資その他の資産	714	リース資産	1,233	合計	49,289	<p>※4 減損損失 同左</p> <p>(1)減損を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>物件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">土地及び建物等</td> <td>北海道 東北</td> <td>2</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>17</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>中部 東海</td> <td>9</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>1</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東他</td> <td>3</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>32</td> <td>7,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>7,089</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	物件数	金額	店舗	土地及び建物等	北海道 東北	2	1,164	関東	17	3,591	中部 東海	9	1,796	九州	1	27	遊休資産等	土地及び建物等	関東他	3	510	合計			32	7,089	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	3,578	土地	2,887	その他有形固定資産	267	無形固定資産	114	投資その他の資産	38	リース資産	100	原状回復費用等	103	合計	7,089
用途	種類	地域	物件数	金額																																																																																												
店舗	土地及び建物等	北海道 東北	17	7,971																																																																																												
		関東	31	7,619																																																																																												
		中部 東海	30	5,715																																																																																												
		関西	13	9,422																																																																																												
		九州	21	2,717																																																																																												
遊休資産等	土地及び建物等	関東他	58	15,842																																																																																												
合計			170	49,289																																																																																												
固定資産の種類	金額																																																																																															
建物及び構築物	27,654																																																																																															
土地	16,198																																																																																															
その他有形固定資産	2,494																																																																																															
無形固定資産	995																																																																																															
投資その他の資産	714																																																																																															
リース資産	1,233																																																																																															
合計	49,289																																																																																															
用途	種類	地域	物件数	金額																																																																																												
店舗	土地及び建物等	北海道 東北	2	1,164																																																																																												
		関東	17	3,591																																																																																												
		中部 東海	9	1,796																																																																																												
		九州	1	27																																																																																												
		遊休資産等	土地及び建物等	関東他	3	510																																																																																										
合計			32	7,089																																																																																												
固定資産の種類	金額																																																																																															
建物及び構築物	3,578																																																																																															
土地	2,887																																																																																															
その他有形固定資産	267																																																																																															
無形固定資産	114																																																																																															
投資その他の資産	38																																																																																															
リース資産	100																																																																																															
原状回復費用等	103																																																																																															
合計	7,089																																																																																															

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	889,486,797	—	—	889,486,797
A種優先株式数	8,000,000	—	—	8,000,000
B種優先株式数	12,000,000	—	—	12,000,000
C種優先株式数	12,000,000	—	—	12,000,000
D種優先株式数	48,000,000	—	—	48,000,000
合計	969,486,797	—	—	969,486,797
自己株式				
普通株式	1,752,784	62,264	1,285,300	529,748
合計	1,752,784	62,264	1,285,300	529,748

（注）普通株式の自己株式数の増加62,264株は単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式数の減少1,285,300株は売却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第3回新株予約権	普通株式	538,687,636	—	—	538,687,636	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
合計		—	538,687,636	—	—	538,687,636	1

（注）上記ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	889,486,797	227,969,090	—	1,117,455,887
A種優先株式数	8,000,000	—	—	8,000,000
B種優先株式数	12,000,000	—	—	12,000,000
C種優先株式数	12,000,000	—	—	12,000,000
D種優先株式数	48,000,000	—	—	48,000,000
合計	969,486,797	227,969,090	—	1,197,455,887
自己株式				
普通株式（注）2	529,748	644,360	—	1,174,108
A種優先株式数（注）3	—	8,000,000	—	8,000,000
B種優先株式数（注）3	—	12,000,000	—	12,000,000
C種優先株式数（注）3	—	12,000,000	—	12,000,000
合計	529,748	32,644,360	—	33,174,108

- (注) 1. 普通株式の増加227,969,090株は、A種優先株式8,000,000株、B種優先株式12,000,000株、C種株式12,000,000株を普通株式に転換（優先株式を取得し、引換えに普通株式を交付）したことにより、それぞれ59,701,492株、78,292,360株、89,552,238株増加したことと、ストック・オプションの行使による423,000株の増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加644,360株は単元未満株式の買取による増加であります。
3. 優先株式の自己株式数の増加32,000,000株は、A種優先株式8,000,000株、B種優先株式12,000,000株、C種優先株式12,000,000株の上記普通株式への転換に伴う取得請求権の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第3回新株予約権（注）1	普通株式	538,687,636	—	538,687,636	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権（注）2	—	—	—	—	—	42
合計		—	538,687,636	—	538,687,636	—	42

- (注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は行使期間満了によるものであります。
2. 上記ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 73,320百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,383 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>70,937 〃</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 55,063百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,783 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>49,280 〃</u>

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）					当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固 定資産 その他	20,598	12,166	1,003	7,428	有形固 定資産 (建物)	2,050	81	-	1,969
					有形固 定資産 (その他)	19,323	9,549	944	8,829
					合計	21,374	9,630	944	10,799
(注) 有形固定資産その他の主なものは、工具器具備品であります。					(注) 有形固定資産その他の主なものは、工具器具備品であります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内					2,736百万円
				1年超					8,805 "
				計					11,542 "
				リース資産減損勘定の残高					427百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				・支払リース料					3,557百万円
				・リース資産減損勘定の取崩額					352 "
				・減価償却費相当額					2,952 "
				・支払利息相当額					441 "
				・減損損失					90 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料				
				1年内					10,843百万円
				1年超					81,703 "
				計					92,546 "

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,151	2,172	1,020
	小計	1,151	2,172	1,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,257	4,997	△260
	小計	5,257	4,997	△260
合計		6,408	7,169	760

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3	—	11

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,259
その他	1,032
合計	4,291
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	58

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	702	879	177
	小計	702	879	177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,257	4,970	△286
	小計	5,257	4,970	△286
合計		5,959	5,850	△109

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,771	670	393

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,200
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	55

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的                      当社及び一部の連結子会社では、資産・負債の総合的                      管理の手段として、また、為替相場の変動リスク及び                      金融市場の金利変動リスクに対応する手段としてデリ                      バティブ取引を利用しています。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っ                      ています。                      ヘッジ手段                      為替予約取引並びに金利リスクを回避するための                      スワップ取引                      ヘッジ対象                      外貨建営業債務及び借入金の支払金利                      ヘッジ方針                      リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金                      利変動リスクをヘッジすることとしています。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変                      動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッ                      シュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の                      比率によって有効性を評価しています。                      ただし、特例処理によっているスワップについ                      ては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社及び一部の連結子会社が行っているデリバティブ                      取引は外貨建取引等の将来の為替変動のリスクを回避                      する目的及び金融資産・負債の金利変動に対する安定                      化を図ることを目的として利用しています。従って、                      トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ                      取引については行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      当社及び一部の連結子会社が行っている為替予約取引                      には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取                      引には、市場金利の変動によるリスクを有しています。                      なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国                      際的な金融機関であるため、相手方の契約不履行と                      いった信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      当社及び一部の連結子会社では「取締役会規則」に基                      づき、取締役会の承認を得た上で主管部門である財務                      部が実行・管理しています。なお、取引の残高状況等                      につきましては経理部及び担当役員に報告されていま                      す。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(5) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日現在）				当連結会計年度（平成19年12月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引(受取変動・支払固定)	47,446	20,000	△44	△44	20,000	-	△17	△17
	合計	47,446	20,000	△44	△44	20,000	-	△17	△17

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

（退職給付関係）

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年12月31日現在）

（単位 百万円）

① 退職給付債務	△59,649
② 年金資産	34,841
③ 小計（①+②）	△24,807
④ 未認識数理計算上の差異	12,044
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,727
⑥ 退職給付引当金合計（③+④+⑤）	△14,490

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位 百万円）

① 勤務費用（注）	2,234
② 利息費用	1,122
③ 期待運用収益	△820
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,582
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,605
⑥ 確定拠出年金制度に係る要拠出額	185
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	3,698

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に2.3%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年12月31日現在）

（単位 百万円）

① 退職給付債務	△53,575
② 年金資産	31,024
③ 小計（①+②）	△22,551
④ 未認識数理計算上の差異	9,474
⑤ 未認識過去勤務債務	△123
⑥ 合計（③+④+⑤）	△13,200
⑦ 前払年金費用	110
⑧ 退職給付引当金合計（⑥-⑦）	△13,311

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

（単位 百万円）

① 勤務費用（注）	2,219
② 利息費用	1,146
③ 期待運用収益	△967
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,509
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,603
⑥ 確定拠出年金制度に係る要拠出額	171
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	3,474

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月30日 第6回	平成18年3月29日 第7回	平成18年3月29日 第8回
付与対象者の区分及び数	当社執行役 10名	当社執行役 9名	当社執行役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 290,000株	普通株式 208,000株	普通株式 12,000株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	平成18年4月1日～ 平成28年3月31日	平成18年9月12日～ 平成28年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年3月30日 第6回	平成18年3月29日 第7回	平成18年3月29日 第8回
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	290,000	—	—
権利確定	—	208,000	12,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	290,000	208,000	12,000

② 単価情報

	平成17年3月30日 第6回	平成18年3月29日 第7回	平成18年3月29日 第8回
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	223

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式によっています。

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 53.3%  
5年間(平成13年9月から平成18年8月まで)の株価実績に基づき算定しています。
- ② 予想残存期間 5年  
予想残存期間については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。
- ③ 予想配当 当社配当実績より無しとして算定いたしました。
- ④ 無リスク利率 1.3%  
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件は付与されていません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費のその他 1百万円

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年3月30日 第6回	平成18年3月29日 第7回	平成18年3月29日 第8回	平成19年8月20日 第9回
付与対象者の区分 及び数	当社執行役 10名	当社執行役 9名	当社執行役 1名	当社執行役 11名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 290,000株	普通株式 208,000株	普通株式 12,000株	普通株式 676,000株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月1日	平成18年8月22日	平成19年9月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて いません。	権利確定条件は付されて いません。	権利確定条件は付されて いません。	権利確定条件は付されて いません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	平成18年4月1日～ 平成28年3月31日	平成18年9月12日～ 平成28年3月31日	平成19年10月1日～ 平成29年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年3月30日 第6回	平成18年3月29日 第7回	平成18年3月29日 第8回	平成19年8月20日 第9回
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	290,000	208,000	12,000	—
権利確定	—	—	—	676,000
権利行使	224,000	126,000	—	73,000
失効	—	10,000	—	—
未行使残	66,000	72,000	12,000	603,000

② 単価情報

	平成17年3月30日 第6回	平成18年3月29日 第7回	平成18年3月29日 第8回	平成19年8月20日 第9回
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	140	141	—	139
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	223	98

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式によっています。

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 47.2%

5年間(平成14年9月から平成19年8月まで)の株価実績に基づき算定しています。

② 予想残存期間 5年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

③ 予想配当 当社配当実績より無しとして算定いたしました。

④ 無リスク利率 1.1%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件は付与されていません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費のその他 47百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																																																																									
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,755</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減損損失及び減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">18,263</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>評価差額に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,501</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△82,426</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,925</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価差額に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,714</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)と相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,925</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,988</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,327</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,327</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> </table></table></table>	繰越欠損金	57,401	百万円	有価証券評価損	134	"	退職給付引当金	5,755	"	貸倒引当金繰入超過額	1,918	"	減損損失及び減価償却超過額	18,263	"	評価差額に係る税効果	341	"	出資金評価損	42	"	未実現利益	299	"	その他	1,344	"	繰延税金資産小計	85,501	"	評価性引当額	△82,426	"	繰延税金資産合計	3,074	"	繰延税金負債(固定)と相殺	△1,925	"	繰延税金資産の純額	1,149	"	評価差額に係る税効果	2,172	"	圧縮記帳積立金	233	"	その他有価証券評価差額金	308	"	繰延税金負債合計	2,714	"	繰延税金資産(固定)と相殺	△1,925	"	繰延税金負債の純額	789	"	再評価に係る繰延税金資産	2,988	"	評価性引当額	△2,988	"	再評価繰延税金資産合計	-	"	再評価に係る繰延税金負債	3,327	"	再評価に係る繰延税金負債の純額	3,327	"	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72,118</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,264</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減損損失及び減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">18,784</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,923</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△98,855</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td> <td style="text-align: right;">△108</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価差額に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,830</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)と相殺</td> <td style="text-align: right;">△108</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,888</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,586</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> </table></table></table>	繰越欠損金	72,118	百万円	有価証券評価損	120	"	退職給付引当金	5,264	"	貸倒引当金繰入超過額	1,809	"	減損損失及び減価償却超過額	18,784	"	出資金評価損	42	"	その他有価証券評価差額金	13	"	未実現利益	299	"	その他	1,470	"	繰延税金資産小計	99,923	"	評価性引当額	△98,855	"	繰延税金資産合計	1,067	"	繰延税金負債(固定)と相殺	△108	"	繰延税金資産の純額	958	"	評価差額に係る税効果	2,520	"	圧縮記帳積立金	225	"	その他有価証券評価差額金	72	"	その他	11	"	繰延税金負債合計	2,830	"	繰延税金資産(固定)と相殺	△108	"	繰延税金負債の純額	2,721	"	再評価に係る繰延税金資産	2,888	"	評価性引当額	△2,888	"	再評価繰延税金資産合計	-	"	再評価に係る繰延税金負債	2,586	"	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,586	"
繰越欠損金	57,401	百万円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	134	"																																																																																																																																																								
退職給付引当金	5,755	"																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,918	"																																																																																																																																																								
減損損失及び減価償却超過額	18,263	"																																																																																																																																																								
評価差額に係る税効果	341	"																																																																																																																																																								
出資金評価損	42	"																																																																																																																																																								
未実現利益	299	"																																																																																																																																																								
その他	1,344	"																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	85,501	"																																																																																																																																																								
評価性引当額	△82,426	"																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,074	"																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)と相殺	△1,925	"																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,149	"																																																																																																																																																								
評価差額に係る税効果	2,172	"																																																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	233	"																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	308	"																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,714	"																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)と相殺	△1,925	"																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	789	"																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	2,988	"																																																																																																																																																								
評価性引当額	△2,988	"																																																																																																																																																								
再評価繰延税金資産合計	-	"																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	3,327	"																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	3,327	"																																																																																																																																																								
繰越欠損金	72,118	百万円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	120	"																																																																																																																																																								
退職給付引当金	5,264	"																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,809	"																																																																																																																																																								
減損損失及び減価償却超過額	18,784	"																																																																																																																																																								
出資金評価損	42	"																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13	"																																																																																																																																																								
未実現利益	299	"																																																																																																																																																								
その他	1,470	"																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	99,923	"																																																																																																																																																								
評価性引当額	△98,855	"																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,067	"																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)と相殺	△108	"																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	958	"																																																																																																																																																								
評価差額に係る税効果	2,520	"																																																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	225	"																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	72	"																																																																																																																																																								
その他	11	"																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,830	"																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)と相殺	△108	"																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,721	"																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	2,888	"																																																																																																																																																								
評価性引当額	△2,888	"																																																																																																																																																								
再評価繰延税金資産合計	-	"																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	2,586	"																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,586	"																																																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																																																																									

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	993,432	2,698	996,130	—	996,130
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	155	3,125	3,280	(3,280)	—
計	993,587	5,823	999,411	(3,280)	996,130
営業費用	992,338	3,849	996,187	(3,279)	992,908
営業利益	1,249	1,973	3,223	(0)	3,222
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	538,715	64,622	603,337	(55,415)	547,922
減価償却費	14,363	1,475	15,839	(127)	15,712
減損損失	31,652	13,464	45,116	4,172	49,289
資本的支出	13,189	160	13,350	—	13,350

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	984,501	2,824	987,325	—	987,325
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	251	3,155	3,407	(3,407)	—
計	984,752	5,980	990,733	(3,407)	987,325
営業費用	986,355	3,943	990,298	(3,407)	986,890
営業利益又は営業損失(△)	△1,602	2,037	434	—	434
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	504,412	62,342	566,755	(52,147)	514,607
減価償却費	14,603	1,460	16,063	(174)	15,889
減損損失	6,985	318	7,304	(214)	7,089
資本的支出	18,837	229	19,066	—	19,066

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

小売事業	総合小売業態及び専門店業態による小売業
不動産事業	不動産の売買及び賃貸事業等

3. 営業収益には、売上高と営業収入を含んでいます。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)9,595百万円であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)7,062百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

子会社清算、株式売却等により「本邦」以外のセグメントに重要性がなくなったため、当連結会計年度より記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

「本邦」以外のセグメントがないため記載すべき事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	△29.63円	△14.25円
1株当たり当期純損失	62.82円	22.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため記載 していません。	同左

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失（百万円）	55,792	20,931
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	55,792	20,931
普通株式の期中平均株式数（株）	888,184,279	934,807,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年5月23日定時株主総会決議における第3回新株予約権 4,714個</p> <p>平成17年3月30日定時株主総会決議における第6回新株予約権 290個</p> <p>平成17年12月15日臨時株主総会決議における優先株式 A種優先株式 8,000,000株 B種優先株式 12,000,000株 C種優先株式 12,000,000株 D種優先株式 48,000,000株</p> <p>なお、A種優先株式、B種優先株式の普通株式への取得価額は170円、C種優先株式、D種優先株式の普通株式への取得価額は205円であります。</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会決議における第7回新株予約権 208個</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会決議における第8回新株予約権 12個</p>	<p>平成17年3月30日定時株主総会決議における第6回新株予約権 66個</p> <p>平成17年12月15日臨時株主総会決議における優先株式 A種優先株式 8,000,000株 B種優先株式 12,000,000株 C種優先株式 12,000,000株 D種優先株式 48,000,000株</p> <p>なお、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式の普通株式への取得価額は134円、D種優先株式の普通株式への取得価額は205円であります。</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会決議における第7回新株予約権 72個</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会決議における第8回新株予約権 12個</p> <p>平成19年8月20日取締役会の委任による代表執行役の決定における第9回新株予約権 603個</p>

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
株式会社みずほコーポレート銀行が保有するB種優先株式7,125,000全株式について、平成19年2月27日までに普通株式へ転換（優先株式を取得し、引換えに普通株式を交付）がされました。それに伴ない増加した普通株式数は41,911,763株、増加後の普通株式の発行済株式総数は931,439,560株になります。	—————

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		60,314		39,143	
2 受取手形		93		0	
3 売掛金		14,171		24,780	
4 商品		38,365		38,869	
5 貯蔵品		1,175		2,066	
6 前払費用		4,933		4,838	
7 短期貸付金		3,747		3,174	
8 関係会社短期貸付金		77,518		90,748	
9 未収入金		5,481		5,687	
10 関係会社立替金		13,041		22,602	
11 その他		2,809		1,720	
12 貸倒引当金		△24,897		△29,717	
流動資産合計		196,753	39.0	203,913	42.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※2	74,941		74,712	
2 構築物		4,286		3,811	
3 機械装置		2,678		2,219	
4 車両運搬具		236		148	
5 工具器具備品		5,529		4,543	
6 土地	※2 ※4	67,743		65,293	
7 建設仮勘定		580		1,278	
有形固定資産合計		155,996	30.9	152,007	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		3,719		3,704	
2 商標権		15		11	
3 ソフトウェア		2,164		1,423	
4 電話加入権		357		357	
5 施設利用権		63		56	
無形固定資産合計		6,319	1.3	5,552	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		10,277		7,159	
2 関係会社株式		14,754		6,048	
3 出資金		177		177	
4 長期貸付金		40,242		32,838	
5 関係会社長期貸付金		3,323		3,149	
6 破産更生債権等		475		1,932	
7 長期前払費用		3,945		3,758	
8 敷金	※5	66,402		65,300	
9 出店仮勘定	※3	1,792		100	
10 保証金		—		4,966	
11 その他		8,220		402	
12 貸倒引当金		△4,261		△3,985	
投資その他の資産合計		145,351	28.8	121,850	25.2
固定資産合計		307,667	61.0	279,410	57.8
資産合計		504,420	100.0	483,324	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※ 5	83,393		99,761	
2 短期借入金		7,400		14,000	
3 関係会社短期借入金		2,100		2,100	
4 一年内返済予定長期借入金	※ 2	19,565		217,498	
5 一年内償還予定社債		2,000		1,600	
6 コマーシャル・ペーパー		41,400		34,300	
7 未払金	※ 2	2,284		4,216	
8 未払費用		14,389		13,415	
9 未払法人税等		885		660	
10 未払消費税等		178		946	
11 前受金		36		35	
12 預り金		99		156	
13 前受収益		1,265		1,221	
14 その他		2,509		2,377	
流動負債合計		177,507	35.2	392,289	81.1
II 固定負債					
1 社債		1,600		—	
2 長期借入金	※ 2	230,856		25,229	
3 繰延税金負債		121		—	
4 再評価に係る繰延税金負債	※ 4	3,327		2,586	
5 退職給付引当金		9,709		9,156	
6 預り協力保証金		18,132		15,512	
7 その他	※ 2	1,273		555	
固定負債合計		265,022	52.5	53,040	11.0
負債合計		442,530	87.7	445,329	92.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		129,895	25.8	64,543	13.4
2 資本剰余金					
資本準備金		76,236		3	
資本剰余金合計		76,236	15.1	3	0.0
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△141,592		△22,618	
利益剰余金合計		△141,592	△28.1	△22,618	△4.7
4 自己株式		△170	△0.0	△259	△0.1
株主資本合計		64,369	12.8	41,669	8.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		179	0.0	△286	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		△172	△0.0	△96	△0.0
3 土地再評価差額金	※4	△2,486	△0.5	△3,334	△0.7
評価・換算差額等合計		△2,479	△0.5	△3,716	△0.7
III 新株予約権		1	0.0	42	0.0
純資産合計		61,890	12.3	37,994	7.9
負債純資産合計		504,420	100.0	483,324	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			685,268	100.0		686,710	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		36,805			38,365		
2 当期商品仕入高		521,626			523,672		
合計		558,431			562,037		
3 商品期末たな卸高		38,365	520,066	75.9	38,869	523,168	76.2
売上総利益			165,201	24.1		163,542	23.8
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		17,726			16,287		
2 その他の営業収入	※1	20,821	38,548	5.6	22,723	39,011	5.7
営業総利益			203,750	29.7		202,554	29.5
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		10,130			9,277		
2 配送・運搬費		16,122			17,749		
3 従業員給料・賞与		60,236			59,383		
4 法定福利・厚生費		7,354			7,202		
5 退職給付費用		2,971			2,911		
6 借地借家料		46,189			45,446		
7 減価償却費		12,210			12,213		
8 水道光熱費		10,612			10,881		
9 その他		36,194	202,022	29.4	35,019	200,085	29.1
営業利益			1,727	0.3		2,468	0.4
V 営業外収益							
1 受取利息	※2	2,430			2,819		
2 受取配当金	※2	199			73		
3 雑収入	※6	1,493	4,123	0.6	886	3,779	0.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		6,985			7,089		
2 社債利息		61			29		
3 コマーシャル・ ペーパー利息		201			468		
4 雑損失		286	7,535	1.1	467	8,055	1.2
経常損失			1,683	△0.2		1,807	△0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
<b>VII 特別利益</b>					
1 固定資産売却益	※3	31		137	
2 関係会社株式売却益		49		—	
3 投資有価証券売却益		—		670	
4 借入債務消却益		1,100		—	
5 店舗移転補償金		—		132	
6 預託金返還益		—		368	
7 その他		102	1,284	—	1,307
					0.2
<b>VIII 特別損失</b>					
1 固定資産売却損	※4	40		—	
2 固定資産除却損	※5	649		262	
3 投資有価証券売却損		11		393	
4 関係会社株式評価損		10,118		8,699	
5 店舗解約損失		1,090		254	
6 貸倒引当金繰入額		15,936		4,758	
7 特別退職金		—		2,734	
8 減損損失	※7	17,580		5,551	
9 その他		1,722	47,149	776	23,430
					3.4
税引前当期純損失			47,549		23,930
					△3.5
法人税、住民税 及び事業税		396		276	
法人税等調整額		△170	225	△741	△464
					△0.1
当期純損失			47,774		23,465
					△3.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日 残高（百万円）	129,895	76,236	76,236	△92,713	△92,713	△154	113,263
事業年度中の変動額							
当期純利益(△損失)				△47,774	△47,774		△47,774
土地再評価差額金の取崩額				△1,104	△1,104		△1,104
自己株式の取得						△15	△15
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	△48,879	△48,879	△15	△48,894
平成18年12月31日 残高（百万円）	129,895	76,236	76,236	△141,592	△141,592	△170	64,369

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（百万円）	315	-	△3,591	△3,276	-	109,987
事業年度中の変動額						
当期純利益(△損失)						△47,774
土地再評価差額金の取崩額						△1,104
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△135	△172	1,104	796	1	798
事業年度中の変動額合計（百万円）	△135	△172	1,104	796	1	△48,096
平成18年12月31日 残高（百万円）	179	△172	△2,486	△2,479	1	61,890

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	129,895	76,236	76,236	△141,592	△141,592	△170	64,369
事業年度中の変動額							
当期純利益(△損失)				△23,465	△23,465		△23,465
減資(欠損填補)（注）1	△65,355			65,355	65,355		—
資本準備金の取崩(欠損填補) (注)2		△76,236	△76,236	76,236	76,236		—
土地再評価差額金の取崩額				847	847		847
新株の発行	3	3	3				7
自己株式の取得						△89	△89
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△65,351	△76,233	△76,233	118,974	118,974	△89	△22,699
平成19年12月31日残高（百万円）	64,543	3	3	△22,618	△22,618	△259	41,669

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	179	△172	△2,486	△2,479	1	61,890
事業年度中の変動額						
当期純利益(△損失)						△23,465
減資(欠損填補)（注）1						—
資本準備金の取崩(欠損填補) (注)2						—
土地再評価差額金の取崩額						847
新株の発行						7
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△465	76	△847	△1,236	40	△1,196
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△465	76	△847	△1,236	40	△23,895
平成19年12月31日残高（百万円）	△286	△96	△3,334	△3,716	42	37,994

(注) 1. 平成19年3月28日開催の定時株主総会決議によるものであります。

2. 平成19年2月16日開催の取締役会決議によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食品を除く商品は売価還元法による原価法 生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法 物流センター在庫は主に移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 工具器具備品 3～20年 その他 4～17年 無形固定資産……定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 投資その他の資産……均等額償却	有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～17年 車両運搬具 4～10年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益は、84百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ84百万円増加しています。 無形固定資産 同左 投資その他の資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により各発生年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより従来の方法によった場合と比べ、1,656百万円営業利益は増加し、経常損失は減少しています。税引前当期純損失は15,924百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。従来資本の部の合計に相当する金額は62,061百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。 これにより従来の方法によった場合と比べ、1百万円営業利益は減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目を当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しています。なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">237,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">162,836 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">74,941 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">17,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,911 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,286 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">3,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,040 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,678 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">54 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">236 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">21,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,640 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,529 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は減損損失直接控除後の金額であります。</p>	建物(取得価額)	237,778百万円	減価償却累計額	162,836 〃	計	74,941 〃			構築物(取得価額)	17,197百万円	減価償却累計額	12,911 〃	計	4,286 〃			機械及び装置(取得価額)	3,718百万円	減価償却累計額	1,040 〃	計	2,678 〃			車両運搬具(取得価額)	290百万円	減価償却累計額	54 〃	計	236 〃			器具備品(取得価額)	21,169百万円	減価償却累計額	15,640 〃	計	5,529 〃	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保証金」の金額は4,973百万円であります。</p>
建物(取得価額)	237,778百万円																																						
減価償却累計額	162,836 〃																																						
計	74,941 〃																																						
構築物(取得価額)	17,197百万円																																						
減価償却累計額	12,911 〃																																						
計	4,286 〃																																						
機械及び装置(取得価額)	3,718百万円																																						
減価償却累計額	1,040 〃																																						
計	2,678 〃																																						
車両運搬具(取得価額)	290百万円																																						
減価償却累計額	54 〃																																						
計	236 〃																																						
器具備品(取得価額)	21,169百万円																																						
減価償却累計額	15,640 〃																																						
計	5,529 〃																																						

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 192,484百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">19,323</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">56,075</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">75,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件は、長期借入金23,577百万円、一年内返済予定長期借入金3,389百万円、固定負債その他602百万円、未払金150百万円に対する担保に供しています。</p> <p>※3 建設中の賃借店舗に対する敷金及び長期貸付金の目的で支払う内金で、支払完了時にそれぞれの科目に振替えられるものであります。</p>	資産の種類	金額（百万円）	建物	19,323	土地	56,075	合計	75,399	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 196,768百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">16,519</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">53,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">70,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件は、長期借入金13,872百万円、一年内返済予定長期借入金9,183百万円、固定負債その他451百万円、未払金150百万円に対する担保に供しています。</p> <p>※3 同左</p>	資産の種類	金額（百万円）	建物	16,519	土地	53,652	合計	70,171
資産の種類	金額（百万円）																
建物	19,323																
土地	56,075																
合計	75,399																
資産の種類	金額（百万円）																
建物	16,519																
土地	53,652																
合計	70,171																

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																						
<p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、それを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号及び第5号の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta 12,123</math>百万円</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、それを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号及び第5号の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta 10,252</math>百万円</p>																																						
<p>※5 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金</td> <td style="text-align: right;">9,553百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,670 "</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱エスシーシーの土地買取契約等に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">6,406百万円</td> </tr> <tr> <td>下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">3,696 "</td> </tr> <tr> <td>㈱九州西友の家賃支払に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> <tr> <td>社員の住宅ローン等の借入金に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>㈱東北西友のリース契約に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,558 "</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証予約額</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626 "</td> </tr> </table>	敷金	9,553百万円	買掛金	5,670 "	㈱エスシーシーの土地買取契約等に対する保証額	6,406百万円	下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証額	3,696 "	㈱九州西友の家賃支払に対する保証額	306 "	社員の住宅ローン等の借入金に対する保証額	146 "	㈱東北西友のリース契約に対する保証額	2 "	計	10,558 "	下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証予約額	626百万円	計	626 "	<p>※5 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金</td> <td style="text-align: right;">9,552百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,027 "</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱エスシーシーの土地買取契約に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円</td> </tr> <tr> <td>下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">3,228 "</td> </tr> <tr> <td>㈱九州西友の家賃支払に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>社員の住宅ローン等の借入金に対する保証額</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,998 "</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証予約額</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539 "</td> </tr> </table>	敷金	9,552百万円	買掛金	7,027 "	㈱エスシーシーの土地買取契約に対する保証額	6,419百万円	下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証額	3,228 "	㈱九州西友の家賃支払に対する保証額	243 "	社員の住宅ローン等の借入金に対する保証額	107 "	計	9,998 "	下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証予約額	539百万円	計	539 "
敷金	9,553百万円																																						
買掛金	5,670 "																																						
㈱エスシーシーの土地買取契約等に対する保証額	6,406百万円																																						
下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証額	3,696 "																																						
㈱九州西友の家賃支払に対する保証額	306 "																																						
社員の住宅ローン等の借入金に対する保証額	146 "																																						
㈱東北西友のリース契約に対する保証額	2 "																																						
計	10,558 "																																						
下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証予約額	626百万円																																						
計	626 "																																						
敷金	9,552百万円																																						
買掛金	7,027 "																																						
㈱エスシーシーの土地買取契約に対する保証額	6,419百万円																																						
下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証額	3,228 "																																						
㈱九州西友の家賃支払に対する保証額	243 "																																						
社員の住宅ローン等の借入金に対する保証額	107 "																																						
計	9,998 "																																						
下松タウンセンター開発㈱の銀行借入金に対する保証予約額	539百万円																																						
計	539 "																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																						
<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取運搬料</td> <td style="text-align: right;">14,346百万円</td> </tr> <tr> <td>受取広告協賛金等</td> <td style="text-align: right;">6,475 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,821 〃</td> </tr> </table>	受取運搬料	14,346百万円	受取広告協賛金等	6,475 〃	計	20,821 〃	<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取運搬料</td> <td style="text-align: right;">16,530百万円</td> </tr> <tr> <td>受取広告協賛金等</td> <td style="text-align: right;">6,192 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,723 〃</td> </tr> </table>	受取運搬料	16,530百万円	受取広告協賛金等	6,192 〃	計	22,723 〃										
受取運搬料	14,346百万円																						
受取広告協賛金等	6,475 〃																						
計	20,821 〃																						
受取運搬料	16,530百万円																						
受取広告協賛金等	6,192 〃																						
計	22,723 〃																						
<p>※2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120 〃</td> </tr> </table>	受取利息	1,810百万円	受取配当金	120 〃	<p>※2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> </table>	受取利息	2,203百万円	受取配当金	8 〃														
受取利息	1,810百万円																						
受取配当金	120 〃																						
受取利息	2,203百万円																						
受取配当金	8 〃																						
<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	土地	31百万円	<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	137百万円																		
土地	31百万円																						
工具器具備品	137百万円																						
<p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	土地	40百万円	<p>※4</p>																				
土地	40百万円																						
<p>※5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>改装等</td> <td style="text-align: right;">118 〃</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗等除却費用他</td> <td style="text-align: right;">422 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649 〃</td> </tr> </table>	工具器具備品	108百万円	改装等	118 〃	閉鎖店舗等除却費用他	422 〃	計	649 〃	<p>※5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">72 〃</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗等除却費用他</td> <td style="text-align: right;">90 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262 〃</td> </tr> </table>	建物	91百万円	構築物	6 〃	機械装置	1 〃	車両運搬具	0 〃	工具器具備品	72 〃	閉鎖店舗等除却費用他	90 〃	計	262 〃
工具器具備品	108百万円																						
改装等	118 〃																						
閉鎖店舗等除却費用他	422 〃																						
計	649 〃																						
建物	91百万円																						
構築物	6 〃																						
機械装置	1 〃																						
車両運搬具	0 〃																						
工具器具備品	72 〃																						
閉鎖店舗等除却費用他	90 〃																						
計	262 〃																						
<p>※6 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産証券化配当金</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社からのロイヤルティー</td> <td style="text-align: right;">490 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">596 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493 〃</td> </tr> </table>	不動産証券化配当金	407百万円	子会社からのロイヤルティー	490 〃	その他	596 〃	計	1,493 〃	<p>※6 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社からのロイヤルティー</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンシャイントーク清算に伴なう残余財産分配</td> <td style="text-align: right;">72 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886 〃</td> </tr> </table>	子会社からのロイヤルティー	476百万円	㈱サンシャイントーク清算に伴なう残余財産分配	72 〃	その他	337 〃	計	886 〃						
不動産証券化配当金	407百万円																						
子会社からのロイヤルティー	490 〃																						
その他	596 〃																						
計	1,493 〃																						
子会社からのロイヤルティー	476百万円																						
㈱サンシャイントーク清算に伴なう残余財産分配	72 〃																						
その他	337 〃																						
計	886 〃																						

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																																																						
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングをしています。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖店舗等の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、土地については、路線価および不動産鑑定評価額等を基に算出した金額によっています。その他の固定資産については合理的な見積もりによっています。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しています。</p> <p>(1) 減損を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>物件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>28</td> <td>6,205</td> </tr> <tr> <td>東海</td> <td>6</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>12</td> <td>4,508</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東日本・関西</td> <td>5</td> <td>5,970</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>51</td> <td>17,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,857</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,580</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	物件数	金額	店舗	土地及び建物等	関東	28	6,205	東海	6	896	関西	12	4,508	遊休資産	土地及び建物等	東日本・関西	5	5,970	合計			51	17,580	固定資産の種類	金額	建物	10,857	土地	1,370	その他の有形固定資産	3,419	無形固定資産	587	投資その他の資産	701	リース資産	643	合計	17,580	<p>※7 減損損失</p> <p>同左</p> <p>(1) 減損を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>物件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>東北</td> <td>1</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>6</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>中部 東海</td> <td>2</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>関東</td> <td>1</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>5,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,551</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	物件数	金額	店舗	土地及び建物等	東北	1	1,163	関東	6	3,054	中部 東海	2	1,061	遊休資産	土地	関東	1	272	合計			10	5,551	固定資産の種類	金額	建物	3,030	土地	2,032	その他の有形固定資産	304	無形固定資産	4	投資その他の資産	32	リース資産	47	原状回復費用	100	合計	5,551
用途	種類	地域	物件数	金額																																																																																			
店舗	土地及び建物等	関東	28	6,205																																																																																			
		東海	6	896																																																																																			
		関西	12	4,508																																																																																			
遊休資産	土地及び建物等	東日本・関西	5	5,970																																																																																			
合計			51	17,580																																																																																			
固定資産の種類	金額																																																																																						
建物	10,857																																																																																						
土地	1,370																																																																																						
その他の有形固定資産	3,419																																																																																						
無形固定資産	587																																																																																						
投資その他の資産	701																																																																																						
リース資産	643																																																																																						
合計	17,580																																																																																						
用途	種類	地域	物件数	金額																																																																																			
店舗	土地及び建物等	東北	1	1,163																																																																																			
		関東	6	3,054																																																																																			
		中部 東海	2	1,061																																																																																			
遊休資産	土地	関東	1	272																																																																																			
合計			10	5,551																																																																																			
固定資産の種類	金額																																																																																						
建物	3,030																																																																																						
土地	2,032																																																																																						
その他の有形固定資産	304																																																																																						
無形固定資産	4																																																																																						
投資その他の資産	32																																																																																						
リース資産	47																																																																																						
原状回復費用	100																																																																																						
合計	5,551																																																																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	467,484	62,264	—	529,748
合計	467,484	62,264	—	529,748

（注）普通株式の自己株式数の増加62,264株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）1	529,748	644,360	—	1,174,108
A種優先株式（注）2	—	8,000,000	—	8,000,000
B種優先株式（注）2	—	12,000,000	—	12,000,000
C種優先株式（注）2	—	12,000,000	—	12,000,000
合計	529,748	32,644,360	—	33,174,108

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加644,360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 優先株式の自己株式数の増加32,000,000株は、A種優先株式8,000,000株、B種優先株式12,000,000株、C種優先株式12,000,000株の取得請求権の行使による増加であります。（優先株式を取得し、引換えに普通株式を交付）

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）					当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	961	799	20	141	建物	1,744	72	—	1,671
工具器具備品	12,855	6,735	585	5,533	機械装置	261	178	20	62
計	13,816	7,535	606	5,674	工具器具備品	13,110	5,497	558	7,054
					計	15,116	5,748	579	8,788
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,811百万円					2,013百万円				
1年超					1年超				
4,429 "					7,251 "				
計					計				
6,240 "					9,264 "				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
382百万円					251百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,823百万円					2,447百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
261 "					177 "				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,373 "					2,013 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
191 "					311 "				
減損損失					減損損失				
643 "					47 "				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料				
1年内					1年内				
9,615百万円					9,524百万円				
1年超					1年超				
78,492 "					68,967 "				
計					計				
88,107 "					78,492 "				

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 51,184百万円</p> <p>有価証券評価損 14,959 "</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 11,773 "</p> <p>減損損失等に伴う減価償却超過額 7,741 "</p> <p>退職給付引当金 3,922 "</p> <p>その他 273 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 89,855 "</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>89,855 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 121百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 121 "</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 2,988百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>2,988 "</p> <hr/> <p>再評価繰延税金資産合計 —</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 3,327 "</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 3,327 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 63,346百万円</p> <p>有価証券評価損 9,638 "</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 13,608 "</p> <p>減損損失等に伴う減価償却超過額 8,608 "</p> <p>退職給付引当金 3,699 "</p> <p>その他 351 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 99,253 "</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>99,253 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 2,888百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>2,888 "</p> <hr/> <p>再評価繰延税金資産合計 —</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 2,586 "</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 2,586 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行なっていません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額	△20.37円	△9.00円
1株当たり当期純損失	53.74円	25.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
当期純損失（百万円）	47,774	23,465
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	47,774	23,465
普通株式の期中平均株式数（株）	888,987,617	934,807,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年5月23日定時株主総会決議における第3回新株予約権 4,714個</p> <p>平成17年3月30日定時株主総会決議における第6回新株予約権 290個</p> <p>平成17年12月15日臨時株主総会決議における優先株式 A種優先株式 8,000,000株 B種優先株式 12,000,000株 C種優先株式 12,000,000株 D種優先株式 48,000,000株</p> <p>なお、A種優先株式、B種優先株式の普通株式の取得価額は170円、C種優先株式、D種優先株式の普通株式の取得価額は205円であります。</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会決議における第7回新株予約権 208個</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会決議における第8回新株予約権 12個</p>	<p>平成17年3月30日定時株主総会決議における第6回新株予約権 66個</p> <p>平成17年12月15日臨時株主総会決議における優先株式 A種優先株式 8,000,000株 B種優先株式 12,000,000株 D種優先株式 48,000,000株</p> <p>なお、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式の普通株式の取得価額は134円、D種優先株式の普通株式の取得価額は205円であります。</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会決議における第7回新株予約権 72個</p> <p>平成18年3月29日定時株主総会決議における第8回新株予約権 12個</p> <p>平成19年8月20日取締役会の委任による代表執行役の決定における第9回新株予約権 603個</p>

（重要な後発事象）

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>株式会社みずほコーポレート銀行が保有するB種優先株式7,125,000全株式について、平成19年2月27日までに普通株式への転換（優先株式を取得し、引換えに普通株式を交付）がされました。それに伴い増加した普通株式の数は41,911,763株、増加後の普通株式の発行済株式総数は931,439,560株です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

